

取締役会の実効性分析・評価結果(2024 年実施)

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としており、この基本方針を堅持し、「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」という「マルチステークホルダーキャピタリズム」(「五方よし」)の考え方にに基づき、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、これらのゴーイングコンサーンとしての成果のステークホルダーへの着実な還元を図ることとしています。

当社取締役会は、このような方針のもと、存在価値(パーパス)を追求・実践する中心的な役割を担っていることから、当社では、取締役会が適切に機能しているかを定期的に検証し、その結果を踏まえ、課題の改善や強みの強化等の措置を講じていくという取り組みを行っています。

2024 年中における取締役会の実効性について、分析・評価を行いましたので、その結果の概要を以下のとおり開示します。

【前年の評価を踏まえた 2024 年中の重点的な取り組み】

- ・長期ビジョン「住友電工グループ 2030 ビジョン」の実現に向けた取り組みや、「マルチステークホルダーキャピタリズム」(「五方よし」)の考え方に基づく「中期経営計画 2025」で掲げた主な指標や目標達成の進捗状況について、取締役会やその他の社内会議等も活用して確認、情報共有する機会の充実を図りました。
- ・経営に対する監督機能のさらなる強化に向けて、重要事項の意思決定に向けた審議がより効果的なものとなるよう、出資・大型設備投資などに関する事前検討やリスクマネジメントの実効性の向上等に取り組みしました。
- ・社外取締役(女性取締役)を 1 名増員しました。

【2024 年取締役会実効性分析・評価】

1. 分析・評価のプロセス

取締役及び監査役全員を対象として次の項目について記名式のアンケートを実施したうえで、その結果を踏まえて社外取締役(6 名)及び社外監査役(3 名)への個別インタビューを行いました。また、2024 年 12 月開催の取締役会において、分析結果及び今後に向けた取り組みの方向性について検証し、確認を行いました。なお、アンケートの構成、設問設計にあたっては、客観性の担保のため、外部専門家(弁護士)の助言を受けています。

<評価項目>

- ・取締役会の役割(重要事項の意思決定、経営に対する監督機能、議題・テーマ 等)
- ・取締役会の運営(審議時間、付議資料の量・質、議論する環境、リスクマネジメントの実効性 等)
- ・社外役員への支援体制(事前の情報提供、執行部との対話・交流機会 等)
- ・報酬諮問委員会及び指名諮問委員会について(審議内容に関する取締役会への報告 等)
- ・取締役会の構成(人材の配置、多様性 等)

2. 結果の概要

2-1. 全般的な分析・評価結果

アンケート及びインタビュー結果を踏まえて取締役会において検証を行った結果、取締役会は、役割や運営、構成のいずれの項目においても、継続して改善が進められ実効性が確保されていることを確認しました。当社は、取締役会の実効性を高める取り組みとして、これまでも取締役会付議基準の見直しや、社外取締役・社外監査役と社内の取締役との対話等を通じた情報提供機会の充実などに取り組んでおり、今後も取締役会の実効性をさらに高めていくための施策を進めてまいります。

2-2. 項目別の分析・評価結果

(1)取締役会の役割・運営

「マルチステークホルダーキャピタリズム」(「五方よし」)の考え方に基づく「中期経営計画 2025」達成に向けて本年中に実施した重要事項の意思決定、及び四半期毎の業績報告や内部統制システムの整備状況に関する報告等において、概ね適正に審議・報告がなされており、当社が重視する取締役会の「経営の基本方針などの決定の機能」及び「経営に対する監督の機能」を適切に果たしていることを確認しました。

また、運営面については、これまでに継続して取り組んできた取締役会付議基準や運用ルールの見直し等により、取締役会が、自由闊達な意見交換等を通じ、適切な審議を行うことができていることを確認しました。

(2)社外役員への支援について

社外役員の機能発揮に向けたサポートについては、全ての社外役員から適切になされているとの意見がありました。

(3)指名・報酬に関する諮問委員会について

2023 年度は 5 回開催しており、その審議内容に関する取締役会への報告等について適切に行われていることを確認しました。

(4)取締役会の構成

多岐に亘る事業を営む当社としての業務執行体制、及び知識・経験・多様性等のバランス の観点から、取締役会の構成面は適切であることを確認しました。

3. 実効性を高めるための今後の取り組み

アンケート及びインタビュー結果を踏まえ取締役会にて検証した結果、さらに実効性を高めるため、今後は以下の取り組みを進めることを確認しました。

- ・長期ビジョン「住友電工グループ 2030 ビジョン」の実現に向けた取り組みや、「マルチステークホルダーキャピタリズム」(「五方よし」)の考え方に基づく「中期経営計画 2025」で掲げた主な指標や目標達成の進捗状況について、取締役会やその他の社内会議等も活用して確認、情報共有する機会について引き続き充実を図る。
- ・審議時間の充実や取締役会資料の改善(質・量の適正化、向上等)に継続して取り組む。
- ・取締役会の構成面における多様性について、引き続き留意していく。

以 上